

医薬品インタビューフォーム

日本病院薬剤師会の I F 記載要領 2018（2019 年更新版）に準拠して作成

日本薬局方 注射用水

処方箋医薬品

大塚蒸留水

OTSUKA DISTILLED WATER

剤 形	水性注射剤																												
製 剤 の 規 制 区 分	処方箋医薬品（注意－医師等の処方箋により使用すること）																												
規 格 ・ 含 量	大塚蒸留水 1 管(20mL)中 : 注射用水 20mL 大塚蒸留水 1 本(100mL)中 : 注射用水 100mL 大塚蒸留水 1 本(500mL)中 : 注射用水 500mL 大塚蒸留水 1 本(1000mL)中 : 注射用水 1000mL																												
一 般 名	和名 : 注射用水 (JAN) 洋名 : Water for Injection (JAN)																												
製造販売承認年月日 薬価基準収載・ 販売開始年月日	製造販売承認年月日 : 該当しない <table><tr><td>20mL プラスチックアンプル</td><td>: 1967 年 10 月 1 日</td></tr><tr><td>100mL プラボトル (PLABOTTLE)</td><td>: 1978 年 4 月 1 日</td></tr><tr><td>500mL プラボトル (PLABOTTLE)</td><td>: 1976 年 9 月 1 日</td></tr><tr><td>薬価基準収載年月日 : 500mL プラボトル (PLABOTTLE) (細口開栓)</td><td>: 1976 年 9 月 1 日</td></tr><tr><td>500mL プラボトル (PLABOTTLE) (広口開栓)</td><td>: 1976 年 9 月 1 日</td></tr><tr><td>1000mL プラボトル (PLABOTTLE) (細口開栓)</td><td>: 1984 年 6 月 2 日</td></tr><tr><td>1000mL プラボトル (PLABOTTLE) (広口開栓)</td><td>: 1984 年 6 月 2 日</td></tr></table> <table><tr><td>20mL プラスチックアンプル</td><td>: 1977 年 7 月</td></tr><tr><td>100mL プラボトル (PLABOTTLE)</td><td>: 1984 年 7 月</td></tr><tr><td>500mL プラボトル (PLABOTTLE)</td><td>: 1980 年 6 月</td></tr><tr><td>販売開始年月日 : 500mL プラボトル (PLABOTTLE) (細口開栓)</td><td>: 1982 年 5 月</td></tr><tr><td>500mL プラボトル (PLABOTTLE) (広口開栓)</td><td>: 1989 年 9 月</td></tr><tr><td>1000mL プラボトル (PLABOTTLE) (細口開栓)</td><td>: 1981 年 9 月</td></tr><tr><td>1000mL プラボトル (PLABOTTLE) (広口開栓)</td><td>: 1984 年 7 月</td></tr></table>	20mL プラスチックアンプル	: 1967 年 10 月 1 日	100mL プラボトル (PLABOTTLE)	: 1978 年 4 月 1 日	500mL プラボトル (PLABOTTLE)	: 1976 年 9 月 1 日	薬価基準収載年月日 : 500mL プラボトル (PLABOTTLE) (細口開栓)	: 1976 年 9 月 1 日	500mL プラボトル (PLABOTTLE) (広口開栓)	: 1976 年 9 月 1 日	1000mL プラボトル (PLABOTTLE) (細口開栓)	: 1984 年 6 月 2 日	1000mL プラボトル (PLABOTTLE) (広口開栓)	: 1984 年 6 月 2 日	20mL プラスチックアンプル	: 1977 年 7 月	100mL プラボトル (PLABOTTLE)	: 1984 年 7 月	500mL プラボトル (PLABOTTLE)	: 1980 年 6 月	販売開始年月日 : 500mL プラボトル (PLABOTTLE) (細口開栓)	: 1982 年 5 月	500mL プラボトル (PLABOTTLE) (広口開栓)	: 1989 年 9 月	1000mL プラボトル (PLABOTTLE) (細口開栓)	: 1981 年 9 月	1000mL プラボトル (PLABOTTLE) (広口開栓)	: 1984 年 7 月
20mL プラスチックアンプル	: 1967 年 10 月 1 日																												
100mL プラボトル (PLABOTTLE)	: 1978 年 4 月 1 日																												
500mL プラボトル (PLABOTTLE)	: 1976 年 9 月 1 日																												
薬価基準収載年月日 : 500mL プラボトル (PLABOTTLE) (細口開栓)	: 1976 年 9 月 1 日																												
500mL プラボトル (PLABOTTLE) (広口開栓)	: 1976 年 9 月 1 日																												
1000mL プラボトル (PLABOTTLE) (細口開栓)	: 1984 年 6 月 2 日																												
1000mL プラボトル (PLABOTTLE) (広口開栓)	: 1984 年 6 月 2 日																												
20mL プラスチックアンプル	: 1977 年 7 月																												
100mL プラボトル (PLABOTTLE)	: 1984 年 7 月																												
500mL プラボトル (PLABOTTLE)	: 1980 年 6 月																												
販売開始年月日 : 500mL プラボトル (PLABOTTLE) (細口開栓)	: 1982 年 5 月																												
500mL プラボトル (PLABOTTLE) (広口開栓)	: 1989 年 9 月																												
1000mL プラボトル (PLABOTTLE) (細口開栓)	: 1981 年 9 月																												
1000mL プラボトル (PLABOTTLE) (広口開栓)	: 1984 年 7 月																												
製造販売（輸入） ・ 提携・販売会社名	製造販売元 : 株式会社大塚製薬工場 販 売 提 携 : 大塚製薬株式会社																												
医薬情報担当者の連絡先																													
問 い 合 わ せ 窓 口	株式会社大塚製薬工場 輸液 DI センター フリーダイヤル : 0120-719-814 FAX : 03-5296-8400 受付時間 : 9:00~17:30（土日祝日・弊社休業日を除く） 医療関係者向けホームページ https://www.otsukakj.jp/med_nutrition/																												

本 I F は 2023 年 9 月改訂の電子添文の記載に基づき改訂した。

最新の情報は、独立行政法人 医薬品医療機器総合機構の医薬品情報検索ページで確認してください。

医薬品インタビューフォーム利用の手引きの概要－日本病院薬剤師会－

(2020 年 4 月改訂)

1. 医薬品インタビューフォーム作成の経緯

医療用医薬品の基本的な要約情報として、医療用医薬品添付文書（以下、添付文書）がある。医療現場で医師・薬剤師等の医療従事者が日常業務に必要な医薬品の適正使用情報を活用する際には、添付文書に記載された情報を裏付ける更に詳細な情報が必要な場合があり、製薬企業の医薬情報担当者（以下、MR）等への情報の追加請求や質疑により情報を補完してきている。この際に必要な情報を網羅的に入手するための項目リストとして医薬品インタビューフォーム（以下、I F と略す）が誕生した。

1988 年に日本病院薬剤師会（以下、日病薬）学術第 2 小委員会が I F の位置付け、I F 記載様式、I F 記載要領を策定し、その後 1998 年に日病薬学術第 3 小委員会が、2008 年、2013 年に日病薬医薬情報委員会が I F 記載要領の改訂を行ってきた。

I F 記載要領 2008 以降、I F は P D F 等の電子的データとして提供することが原則となった。これにより、添付文書の主要な改訂があった場合に改訂の根拠データを追加した I F が速やかに提供されることとなった。最新版の I F は、医薬品医療機器総合機構（以下、PMDA）の医療用医薬品情報検索のページ（<http://www.pmda.go.jp/PmdaSearch/iyakuSearch/>）にて公開されている。日病薬では、2009 年より新医薬品の I F の情報を検討する組織として「インタビューフォーム検討会」を設置し、個々の I F が添付文書を補完する適正使用情報として適切か審査・検討している。

2019 年の添付文書記載要領の変更に合わせ、I F 記載要領 2018 が公表され、今般「医療用医薬品の販売情報提供活動に関するガイドライン」に関連する情報整備のため、その更新版を策定した。

2. I F とは

I F は「添付文書等の情報を補完し、医師・薬剤師等の医療従事者にとって日常業務に必要な、医薬品の品質管理のための情報、処方設計のための情報、調剤のための情報、医薬品の適正使用のための情報、薬学的な患者ケアのための情報等が集約された総合的な個別の医薬品解説書として、日病薬が記載要領を策定し、薬剤師等のために当該医薬品の製造販売又は販売に携わる企業に作成及び提供を依頼している学術資料」と位置付けられる。

I F に記載する項目配列は日病薬が策定した I F 記載要領に準拠し、一部の例外を除き承認の範囲内の情報が記載される。ただし、製薬企業の機密等に関わるもの及び利用者自らが評価・判断・提供すべき事項等は I F の記載事項とはならない。言い換えると、製薬企業から提供された I F は、利用者自らが評価・判断・臨床適用するとともに、必要な補完をするものという認識を持つことを前提としている。

I F の提供は電子データを基本とし、製薬企業での製本は必須ではない。

3. I F の利用にあたって

電子媒体の I F は、PMDA の医療用医薬品情報検索のページに掲載場所が設定されている。

製薬企業は「医薬品インタビューフォーム作成の手引き」に従って I F を作成・提供するが、I F の原点を踏まえ、医療現場に不足している情報や I F 作成時に記載し難い情報等については製薬企業の MR 等へのインタビューにより利用者自らが内容を充実させ、I F の利用性を高める必要がある。また、随時改訂される使用上の注意等に関する事項に関しては、I F が改訂されるまでの間は、製薬企業が提供する改訂内容を明らかにした文書等、あるいは各種の医薬品情報提供サービス等により薬剤師等自らが整備するとともに、I F の使用にあたっては、最新の添付文書を PMDA の医薬品医療機器情報検索のページで確認する必要がある。

なお、適正使用や安全性の確保の点から記載されている「V. 5. 臨床成績」や「X II. 参考資料」、「X III. 備考」に関する項目等は承認を受けていない情報が含まれることがあり、その取り扱いには十分留意すべきである。

4. 利用に際しての留意点

I Fを日常業務において欠かすことができない医薬品情報源として活用していただきたい。I Fは日病薬の要請を受けて、当該医薬品の製造販売又は販売に携わる企業が作成・提供する、医薬品適正使用のための学術資料であるとの位置づけだが、記載・表現には薬機法の広告規則や医療用医薬品の販売情報提供活動に関するガイドライン、製薬協コード・オブ・プラクティス等の制約を一定程度受けざるを得ない。販売情報提供活動ガイドラインでは、未承認薬や承認外の用法等に関する情報提供について、製薬企業が医療従事者からの求めに応じて行うことは差し支えないとされており、MR等へのインタビューや自らの文献調査などにより、利用者自らがI Fの内容を充実させるべきものであることを認識しておかなければならない。製薬企業から得られる情報の科学的根拠を確認し、その客観性を見抜き、医療現場における適正使用を確保することは薬剤師の本務であり、I Fを活用して日常業務を更に価値あるものにしていただきたい。

目 次

I. 概要に関する項目

1. 開発の経緯	1
2. 製品の治療学的特性	1
3. 製品の製剤学的特性	1
4. 適正使用に関して周知すべき特性	1
5. 承認条件及び流通・使用上の制限事項	1
6. RMPの概要	1

II. 名称に関する項目

1. 販売名	2
2. 一般名	2
3. 構造式又は示性式	2
4. 分子式及び分子量	2
5. 化学名（命名法）又は本質	2
6. 慣用名、別名、略号、記号番号	2

III. 有効成分に関する項目

1. 物理化学的性質	3
2. 有効成分の各種条件下における安定性	3
3. 有効成分の確認試験法、定量法	3

IV. 製剤に関する項目

1. 剤形	4
2. 製剤の組成	4
3. 添付溶解液の組成及び容量	4
4. 力価	4
5. 混入する可能性のある夾雑物	4
6. 製剤の各種条件下における安定性	4
7. 調製法及び溶解後の安定性	5
8. 他剤との配合変化（物理化学的変化）	5
9. 溶出性	5
10. 容器・包装	5
11. 別途提供される資材類	6
12. その他	6

V. 治療に関する項目

1. 効能又は効果	7
2. 効能又は効果に関連する注意	7
3. 用法及び用量	7
4. 用法及び用量に関連する注意	7
5. 臨床成績	7

VI. 薬効薬理に関する項目

1. 薬理学的に関連ある化合物又は化合物群	8
2. 薬理作用	8

VII. 薬物動態に関する項目

1. 血中濃度の推移	9
2. 薬物速度論のパラメータ	9
3. 母集団（ポピュレーション）解析	9
4. 吸収	9
5. 分布	10

6. 代謝	10
7. 排泄	10
8. トランスポーターに関する情報	10
9. 透析等による除去率	10
10. 特定の背景を有する患者	10
11. その他	10

VIII. 安全性（使用上の注意等）に関する項目

1. 警告内容とその理由	11
2. 禁忌内容とその理由	11
3. 効能又は効果に関連する注意とその理由	11
4. 用法及び用量に関連する注意とその理由	11
5. 重要な基本的注意とその理由	11
6. 特定の背景を有する患者に関する注意	11
7. 相互作用	11
8. 副作用	12
9. 臨床検査結果に及ぼす影響	12
10. 過量投与	12
11. 適用上の注意	12
12. その他の注意	12

IX. 非臨床試験に関する項目

1. 薬理試験	13
2. 毒性試験	13

X. 管理的事項に関する項目

1. 規制区分	14
2. 有効期間	14
3. 包装状態での貯法	14
4. 取扱い上の注意	14
5. 患者向け資材	14
6. 同一成分・同効薬	14
7. 国際誕生年月日	14
8. 製造販売承認年月日及び承認番号、薬価基準収載年月日、販売開始年月日	15
9. 効能又は効果追加、用法及び用量変更追加等の年月日及びその内容	15
10. 再審査結果、再評価結果公表年月日及びその内容	15
11. 再審査期間	15
12. 投薬期間制限に関する情報	15
13. 各種コード	15
14. 保険給付上の注意	15

XI. 文献

1. 引用文献	16
2. その他の参考文献	16

XII. 参考資料

1. 主な外国での発売状況	17
2. 海外における臨床支援情報	17

XIII. 備考

1. 調剤・服薬支援に際して臨床判断を行うにあたっての参考情報	18
2. その他の関連資料	18

I. 概要に関する項目

1. 開発の経緯

本剤は、「注射用水」として日本薬局方に収載されており、注射液の製造又は注射用医薬品の溶解に広く使用されている。

大塚製薬では 1951 年より注射用水の販売を開始し、各種容量の製品を提供している。

2. 製品の治療学的特性

本剤は、注射剤の溶解希釈剤、注射剤の製剤として用いる。

(7 頁参照)

3. 製品の製剤学的特性

本剤は、プラスチックアンプル及びプラボトル入りの製剤である。

(4 頁参照)

4. 適正使用に関して周知すべき特性

適正使用に関する資材、最適使用推進ガイドライン等	有無
RMP	無
追加のリスク最小化活動として作成されている資材	無
最適使用推進ガイドライン	無
保険適用上の留意事項通知	無

5. 承認条件及び流通・使用上の制限事項

(1) 承認条件

該当しない

(2) 流通・使用上の制限事項

該当しない

6. RMP の概要

該当しない

II. 名称に関する項目

1. 販売名

(1) 和名

大塚蒸留水

(2) 洋名

OTSUKA DISTILLED WATER

(3) 名称の由来

大塚製薬の精製水を蒸留して製した水であることに由来する。

2. 一般名

(1) 和名（命名法）

注射用水（JAN）

(2) 洋名（命名法）

Water for Injection（JAN）

(3) ステム

該当しない

3. 構造式又は示性式

H₂O

4. 分子式及び分子量

分子式：H₂O

分子量：18.02

5. 化学名（命名法）又は本質

Oxidane、Water（IUPAC）

6. 慣用名、別名、略号、記号番号

注射用蒸留水

III. 有効成分に関する項目

1. 物理化学的性質

(1) 外観・性状

本品は無色澄明の液で、においはない。

(2) 溶解性

該当資料なし

(3) 吸湿性

該当資料なし

(4) 融点（分解点）、沸点、凝固点

沸点：100℃

凝固点：0℃

(5) 酸塩基解離定数

該当資料なし

(6) 分配係数

該当資料なし

(7) その他の主な示性値

該当しない

2. 有効成分の各種条件下における安定性

該当資料なし

3. 有効成分の確認試験法、定量法

日本薬局方の医薬品各条「注射用水」の純度試験による。

IV. 製剤に関する項目

1. 剤形

(1) 剤形の区別

水性注射剤

(2) 製剤の外観及び性状

外観：20mL プラスチックアンプル

100mL 及び 500mL プラボトル (PLABOTTLE)

500mL 及び 1000mL プラボトル (PLABOTTLE) (細口開栓)

500mL 及び 1000mL プラボトル (PLABOTTLE) (広口開栓)

プラボトル及び PLABOTTLE は (株) 大塚製薬工場の登録商標です。

性状：無色澄明の液

(3) 識別コード

該当しない

(4) 製剤の物性

該当しない

(5) その他

該当しない

2. 製剤の組成

(1) 有効成分（活性成分）の含量及び添加剤

成分	20mL 中	100mL 中	500mL 中	1000mL 中
注射用水 (注射用蒸留水)	20mL	100mL	500mL	1000mL

(2) 電解質等の濃度

該当しない

(3) 熱量

該当しない

3. 添付溶解液の組成及び容量

該当しない

4. 力価

該当しない

5. 混入する可能性のある夾雑物

該当しない

6. 製剤の各種条件下における安定性

製品	保存条件	保存形態	保存期間	試験結果
20mL プラスチックアンプル 100mL プラボトル	25℃・60%RH	最終包装形態	3 年	規格内
500、1000mL プラボトル	25℃・60%RH	最終包装形態	5 年	規格内

7. 調製法及び溶解後の安定性

該当資料なし

8. 他剤との配合変化（物理化学的变化）

該当資料なし

9. 溶出性

該当しない

10. 容器・包装

(1) 注意が必要な容器・包装、外観が特殊な容器・包装に関する情報

「Ⅷ. 11. 適用上の注意」の項参照

(2) 包装

20mL 50 管 プラスチックアンプル
 100mL 10 本 PLABOTTLE
 500mL 20 本 PLABOTTLE
 500mL 20 本 PLABOTTLE（細口開栓）
 500mL 20 本 PLABOTTLE（広口開栓）
 1000mL 10 本 PLABOTTLE（細口開栓）
 1000mL 10 本 PLABOTTLE（広口開栓）

(3) 予備容量

本剤の容量、容器の常用全満量^{注1)}及び容器全満量^{注2)}は次のとおりである。

販売名	容器	表示量 (mL)	常用全満量 ^{注1)} (mL)	容器全満量 ^{注2)} (mL)
大塚蒸留水	プラボトル	100	113	175*
		500		660*

注1：常用全満量＝「表示量」＋「容器内の空気は残したまま混注できる薬液の量」

注2：容器全満量＝「表示量」＋「容器内の空気を抜いて混注できる薬液の量」

*空気を抜いて混注した場合、投与の際に空気針が必要になります。

(4) 容器の材質

販売名	容量（形態）	容器	外袋
大塚蒸留水	20mL プラスチックアンプル	アンプル：PE	—
	100mL プラボトル	キャップ：PE ボトル：PE、ゴム	—
	500mL プラボトル	キャップ：PE、PP ボトル：PP、ゴム	PE
	500mL プラボトル（細口開栓）	キャップ：PE 中栓：PP ボトル：PP	
	500mL プラボトル（広口開栓）	キャップ：PE 中栓：PP、PE ボトル：PP	
	1000mL プラボトル（細口開栓）	キャップ：PP ボトル：PP	
	1000mL プラボトル（広口開栓）	キャップ：PE、PP ボトル：PP	

PE：ポリエチレン、PP：ポリプロピレン

11. 別途提供される資材類

該当資料なし

12. その他

該当しない

V. 治療に関する項目

1. 効能又は効果

注射剤の溶解希釈剤、注射剤の製剤

2. 効能又は効果に関連する注意

設定されていない

3. 用法及び用量

(1) 用法及び用量の解説

本品の適当量を取り、注射剤の溶解、希釈に用いる。
また、注射剤の製剤に用いる。

(2) 用法及び用量の設定経緯・根拠

該当資料なし

4. 用法及び用量に関連する注意

設定されていない

5. 臨床成績

(1) 臨床データパッケージ

該当資料なし

(2) 臨床薬理試験

該当資料なし

(3) 用量反応探索試験

該当資料なし

(4) 検証的試験

1) 有効性検証試験

該当資料なし

2) 安全性試験

該当資料なし

(5) 患者・病態別試験

該当資料なし

(6) 治療的使用

1) 使用成績調査（一般使用成績調査、特定使用成績調査、使用成績比較調査）、製造販売後データベース調査、製造販売後臨床試験の内容

該当資料なし

2) 承認条件として実施予定の内容又は実施した調査・試験の概要

該当しない

(7) その他

該当しない

VI. 薬効薬理に関する項目

1. 薬理的に関連ある化合物又は化合物群

該当しない

2. 薬理作用

(1) 作用部位・作用機序

作用機序：本剤は注射剤の溶解希釈剤、注射剤の製剤として用いる。

(2) 薬効を裏付ける試験成績

該当資料なし

(3) 作用発現時間・持続時間

該当資料なし

VII. 薬物動態に関する項目

1. 血中濃度の推移

- (1) 治療上有効な血中濃度
該当資料なし
- (2) 臨床試験で確認された血中濃度
該当資料なし
- (3) 中毒域
該当資料なし
- (4) 食事・併用薬の影響
該当資料なし

2. 薬物速度論的パラメータ

- (1) 解析方法
該当資料なし
- (2) 吸収速度定数
該当しない
- (3) 消失速度定数
該当資料なし
- (4) クリアランス
該当資料なし
- (5) 分布容積
該当資料なし
- (6) その他
該当資料なし

3. 母集団（ポピュレーション）解析

- (1) 解析方法
該当しない
- (2) パラメータ変動要因
該当資料なし

4. 吸収

該当しない

5. 分布

(1) 血液－脳関門通過性

該当資料なし

(2) 血液－胎盤関門通過性

該当資料なし

(3) 乳汁への移行性

該当資料なし

(4) 髄液への移行性

該当資料なし

(5) その他の組織への移行性

該当資料なし

(6) 血漿蛋白結合率

該当資料なし

6. 代謝

(1) 代謝部位及び代謝経路

該当資料なし

(2) 代謝に関与する酵素（CYP等）の分子種、寄与率

該当資料なし

(3) 初回通過効果の有無及びその割合

該当資料なし

(4) 代謝物の活性の有無及び活性比、存在比率

該当資料なし

7. 排泄

該当資料なし

8. トランスポーターに関する情報

該当資料なし

9. 透析等による除去率

該当資料なし

10. 特定の背景を有する患者

該当資料なし

11. その他

該当資料なし

VIII. 安全性（使用上の注意等）に関する項目

1. 警告内容とその理由

設定されていない

2. 禁忌内容とその理由

設定されていない

3. 効能又は効果に関連する注意とその理由

設定されていない

4. 用法及び用量に関連する注意とその理由

設定されていない

5. 重要な基本的注意とその理由

設定されていない

6. 特定の背景を有する患者に関する注意

（1）合併症・既往歴等のある患者

設定されていない

（2）腎機能障害患者

設定されていない

（3）肝機能障害患者

設定されていない

（4）生殖能を有する者

設定されていない

（5）妊婦

設定されていない

（6）授乳婦

設定されていない

（7）小児等

設定されていない

（8）高齢者

設定されていない

7. 相互作用

（1）併用禁忌とその理由

設定されていない

（2）併用注意とその理由

設定されていない

8. 副作用

(1) 重大な副作用と初期症状

設定されていない

(2) その他の副作用

設定されていない

9. 臨床検査結果に及ぼす影響

設定されていない

10. 過量投与

設定されていない

11. 適用上の注意

14. 適用上の注意

14.1 全般的な注意

14.1.1 使用時には、感染に対する配慮をすること。

14.1.2 注射針や輸液セットのびん針は、ゴム栓の刻印部（○印）に垂直にゆっくりと刺すこと。斜めに刺した場合、削り片の混入及び液漏れの原因となるおそれがある。また、針は同一箇所を繰り返し刺さないこと。

14.2 薬剤調製時の注意

注射剤の溶解希釈剤として使用する場合は、注射用水が適切であることを確認すること。

14.3 薬剤投与時の注意

〈製剤共通〉

14.3.1 容器の目盛りは目安として使用すること。

14.3.2 残液は使用しないこと。

〈500mL プラボトル製剤〉

14.3.3 注射剤を溶解・希釈したものは通気針を刺して点滴すること。

（解説）

14.1.2 輸液剤のゴム栓部分に輸液セットのびん針を適切に刺通しないと、針先でゴム栓や輸液容器の内壁を削り、その削り片が薬液中に混入したり、針先で輸液容器を突き刺し、容器内から薬液が漏出したりすることがある。またゴム栓の同じ箇所に何回も針を刺すことで、ゴム栓が削れ易くなり、ゴム栓の削り片が薬液中に混入したり、ゴム栓の針刺し痕が大きくなって薬液が漏出し、薬液が汚染したりすることがあることから設定した。

12. その他の注意

(1) 臨床使用に基づく情報

設定されていない

(2) 非臨床試験に基づく情報

設定されていない

IX. 非臨床試験に関する項目

1. 薬理試験

(1) 薬効薬理試験

該当資料なし

(2) 安全性薬理試験

該当資料なし

(3) その他の薬理試験

該当資料なし

2. 毒性試験

(1) 単回投与毒性試験

該当資料なし

(2) 反復投与毒性試験

該当資料なし

(3) 遺伝毒性試験

該当資料なし

(4) がん原性試験

該当資料なし

(5) 生殖発生毒性試験

該当資料なし

(6) 局所刺激性試験

該当資料なし

(7) その他の特殊毒性

該当資料なし

X. 管理的事項に関する項目

1. 規制区分

製 剤：処方箋医薬品^{注)}

注) 注意－医師等の処方箋により使用すること

有効成分：該当しない

2. 有効期間

20mL・100mL 3 年

500mL・1000mL 5 年

3. 包装状態での貯法

室温保存

4. 取扱い上の注意

20. 取扱い上の注意

20.1 液漏れの原因となるので、強い衝撃や鋭利なものとの接触等を避けること。

20.2 以下の場合には使用しないこと。

- ・外袋内や容器表面に水滴や結晶が認められる場合
- ・容器から薬液が漏れている場合
- ・性状その他薬液に異状が認められる場合
- ・ゴム栓部のシールやキャップがはずれている場合

5. 患者向け資材

患者向医薬品ガイド：なし

くすりのしおり：あり

その他の患者向け資材：なし

6. 同一成分・同効薬

同一成分薬：日本薬局方 注射用水

同 効 薬：なし

7. 国際誕生年月日

不明

8. 製造販売承認年月日及び承認番号、薬価基準収載年月日、販売開始年月日

販売名	包装	製造販売承認 年月日	承認番号	薬価基準収載 年月日	販売開始 年月日
大塚蒸留水	20mL プラスチック アンプル入り	該当しない*	36A1X00001	1967 年 10 月 1 日	1977 年 7 月
	100mL プラボトル			1978 年 4 月 1 日	1984 年 7 月
	500mL プラボトル			1976 年 9 月 1 日	1980 年 6 月
	500mL プラボトル (細口開栓)				1982 年 5 月
	500mL プラボトル (広口開栓)				1989 年 9 月
	1000mL プラボトル (細口開栓)			1984 年 6 月 2 日	1981 年 9 月
	1000mL プラボトル (広口開栓)				1984 年 7 月

*昭和 54 年 10 月 1 日に公布された薬事法の改正により、承認対象外である局方医薬品に指定された。

9. 効能又は効果追加、用法及び用量変更追加等の年月日及びその内容

該当しない

10. 再審査結果、再評価結果公表年月日及びその内容

該当しない

11. 再審査期間

該当しない

12. 投薬期間制限に関する情報

本剤は、投与期間に関する制限は定められていない。

13. 各種コード

販売名	包装	厚生労働省 薬価基準収載 医薬品コード	個別医薬品 コード (YJ コード)	HOT(9 桁) 番号	レセプト電算 処理システム コード
大塚蒸留水	20mL プラスチック アンプル入り	7131400A2129	7131400A2129	111719601	640431017
	100mL プラボトル	7131400A4016	7131400A4105	111722601	647130008
	500mL プラボトル	7131400A5012	7131400A5020	111723301	640421023
	500mL プラボトル (細口開栓)				
	500mL プラボトル (広口開栓)				
	1000mL プラボトル (細口開栓)	7131400A6019	7131400A6027	111724001	640421024
	1000mL プラボトル (広口開栓)				

14. 保険給付上の注意

該当しない

XI. 文献

1. 引用文献

該当資料なし

2. その他の参考文献

該当資料なし

XII. 参考資料

1. 主な外国での発売状況

該当しない

2. 海外における臨床支援情報

該当資料なし

XIII. 備考

1. 調剤・服薬支援に際して臨床判断を行うにあたっての参考情報
該当資料なし
2. その他の関連資料
該当資料なし

